

（１）大学・学科の設置理念

①大学

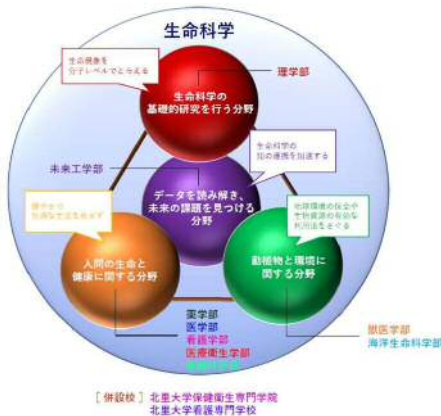
北里大学は、世界的な細菌学者であり、我が国の近代医学と衛生行政の発展に多大な貢献を果たした北里柴三郎を学祖と仰ぎ、昭和 37 年に北里研究所創立 50 周年を記念して創設された。

北里柴三郎の業績は、「科学者としての真の学問追求」、「社会事業家としての国創」、「教育者としての人材育成」に集約される。北里は常々、「事を処してパイオニアたれ。人に交わって恩を思え。そして叡智をもって実学の人として、不撓不屈の精神を貫け。」と門下生に説いており、北里大学は、北里柴三郎が成した学統を受け継ぎ、顕現した「開拓」「報恩」「叡智と実践」「不撓不屈」を建学の精神としている。

本学は、北里柴三郎の精神に則り、生命科学及び医療科学分野における学術研究と人材育成を通して、広く社会の発展のために寄与することを目的としており、「いのちを尊（たつと）び、生命の真理を探究し、実学の精神をもって社会に貢献する。」を法人・大学の理念とし、現在、創立 62 年を迎え 9 学部 18 学科（大学院 7 研究科 1 学府）と同一法人内に 2 併設校を設置している。

このような経緯の本学は生命科学の総合大学として、以下の４つのフィールドと「知」のネットワークの連携により、生命の真理を探究し、未知の世界を切り拓いていくことが、各学部及び研究科が総合的に社会へアプローチすることが可能となった。

- ・生命科学の基礎的研究を行う分野（理学部）
- ・動植物と環境に関する分野（獣医学部、海洋生命科学部）
- ・人間の生命と健康に関する分野（薬学部、医学部、看護学部、医療衛生学部、健康科学部）
- ・データを読み解き、未来の課題を見つける分野（未来工学部）



図：北里大学が有する４つのフィールドと「知」のネットワーク

現在人類が挑む大きな課題として、地球温暖化がある。地球温暖化により世界規模での気候変動がおり、自然環境だけでなく経済や食料など人の暮らしに大きな変化をもたらし始めている。今後温暖化が進むことにより、異常気象の発生や伝染病を媒介する蚊などの発生による感染症の拡大、熱波による健康被害、気候変動による食料生産や生物多様性などの生態系への影響が懸念されている。地球温暖化を食い止めるためには、温室効果ガスの排出抑制とさまざまな影響への対応が必要である。

これらの問題は大学の理念「いのちを尊（たつと）び、生命の真理を探究し、実学の精神をもって社会に貢献する。」と「開拓」「報恩」「叡智と実践」「不撓不屈」の建学の精神を有する

本学が、未来環境を創造するために、まさに取り組むべき課題である。本学がより一層この問題に貢献するためには、生命科学を追求し既設学部との連携と DX や GX を取り入れ、かつ、複雑な課題を分析し、さらに知識と技術をもって解決へと導き、農業・環境領域から未来環境を創造する教育組織の構築、すなわちグリーン環境創成科学科が必要であると判断した。

大学の理念、目的および学位授与方針を下記に示す。

【北里研究所・北里大学の理念】

いのちを尊び、生命の真理を探究し、実学の精神をもって社会に貢献する。

【北里大学の目的（北里大学学則第1条）】

本大学は、北里柴三郎博士の精神に則り、生命科学及び医療科学分野における学術研究と人材育成を通して、広く社会の発展のために寄与することを目的とする。

【学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）】

学位授与方針は、各学部において定める教育目標及び教育課程に沿って必要な学修成果を修め、各学部が求める資質・能力を修得し、卒業後も学び続ける意思と能力を備えた者に学位を授与します。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

地球温暖化は異常気象、海面上昇、陸・海への生態系への影響だけでなく、食料、人や動物の健康、さらに経済活動など様々な分野への問題が危惧されている。地球温暖化の原因はCO₂やメタンなどの温室効果ガスの発生増加によるものであり、温室効果ガスの削減や排出抑制は地球規模で取り組むべき課題である。脱炭素社会の実現には、幅広い環境科学の知識と革新的な技術開発や社会での実装の推進が必要であり、教育機関には、カーボンニュートラルに関する知識と革新的な技術の開発と地域や企業との連携に対応できる人材育成が求められる。特に、温室効果ガス総排出量の1/4を占める農学分野では健全な生態系の保全とカーボンニュートラルを目指した持続可能なさらに環境再生型の食料生産システムの構築への期待は大きい。

本学科は、北里研究所・北里大学の理念である「いのちを尊び、生命の真理を探究し、実学の精神をもって社会に貢献する。」のもと、人と動物の共生できる社会の基盤となる健全な環境を創造のため、2050年のカーボンニュートラルに向けて生物多様性を保全し、データサイエンスとグリーンバイオテクノロジーを活用した持続可能な食料生産の基盤と温室効果ガスの排出削減に環境・農業分野で生命の真理を探究し、実学の精神をもって社会に貢献する人材を養成することを目的とする。

グリーン環境創成科学科は、「人材養成の目的その他の教育研究上の目的」を以下のように規定し、併せて「学位授与方針」を下記に示す。

【人材養成の目的その他の教育研究上の目的】

獣医学部グリーン環境創成科学科では、未来の健全な生態系を創造するために問題解決能力を備え、グリーンバイオテクノロジーに関する専門性を身に付け、社会への提言や技術提供のできる人材の養成を目的とします。そのための教育研究上の目的は、

- (1) 食料生産・物質生産に伴う環境負荷や生物多様性の減少など環境問題に関する総合的な知識の修得
- (2) 環境問題の解決に必要な環境情報学・環境化学・生物工学の専門的知識・技術の修得
- (3) これらの知識や技術に基づきカーボンニュートラルおよび環境負荷低減のための新技術の開発や環境問題の解決に取り組む実践能力の修得とします。

【学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）】

獣医学部グリーン環境創成科学科では、未来の健全な生態系の実現に貢献できる、高い倫理観と専門的能力を備えた問題解決能力のある人材の養成を目的とします。

こうした人材を育成するために、以下の資質・能力を修得した者に学位を授与します。

- (1) グリーン環境創成科学の理解、豊かな教養と高い倫理観
- (2) 生物多様性の重要性を理解し、その維持や回復に貢献できる能力
- (3) 食料生産が生態系に与える影響を理解し、生産力の向上と持続性の両立に貢献できる能力
- (4) 地球環境における物質循環を理解し、環境修復に貢献できる能力
- (5) 植物や微生物の生物機能の開発に関する技術を理解し、カーボンニュートラルおよび環境負荷低減の技術開発に貢献できる能力

（２）教員養成の目標・計画

①大学

【教員養成の目標】

北里大学は、北里柴三郎を学祖とする生命科学の総合大学である。本学においては、建学の精神である「開拓」「報恩」「叡智と実践」「不撓不屈」に基づき、幅広い教養を重視しながら、「使命感・責任感」、「教育的愛情」、「生徒理解」、「教科等の専門的知識に基づく実践的な指導力」をもつ教員の養成を目標とする。

本学では、教員の資格を取得しようとする学生のために、獣医学部・海洋生命科学部・看護学部・理学部・未来工学部に教職課程を開設し、学生の目標達成のために全学的な組織の教職課程センターを中心に、教職課程を設置している学科部間と連携を図りながら、生命科学の総合大学のもつ資源や機能、教育環境を有効に活用する。

教育面においては、各学部の専門教育内外でさまざまなフィールドワークの体験を通じて、生命の尊厳や環境の保全の知識と実践力を身に付ける教育を重視する。さらに、外部機関との連携、本学出身教員による支援等を積極的に導入しながら、生徒理解の向上、教科指導における実践的な指導力の育成にも努める。

【目指す教員像】

- (1) 教育者としての使命を深く自覚し、教育実践に対して責任感をもって取り組める者
- (2) 生徒の個性と得意分野を尊重するとともに、一人ひとりの成長可能性のために、日々努力できる者
- (3) 幅広い科学知識と専門的な知識・技術を修得し、実践するためにあたり自ら工夫するとともに、得た知識・技術を障害磨き続けられる者

【目標を達成するための計画】

- (1) 教育の意義や基本的原理の理解
- (2) 教育の内容と方法
- (3) 人間の心と体の発達についての理解
- (4) 実践に必要な専門的知識・活用方法
- (5) 生徒の個別相談や進路相談への指導方法
- (6) 教育実習・実践

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

グリーン環境創成科学科は 2050 年のカーボンニュートラルに向けて生物多様性を保全し、データサイエンスとグリーンバイオテクノロジーを活用した持続可能な食料生産の基盤と温室効果ガスの排出削減に環境・農業分野で貢献できる人材を育成するとともに 中学校教諭・高等学校教諭 1 種免許状（理科）の取得を目指せることとする。

本学科における教員養成の目標・計画は以下の通りとする。

【教員養成の目標】

地球温暖化により様々な問題が起こり始め、その主な原因は CO₂ やメタンなどの温室効果ガスによるものである。IPCC は 2018 年に、世界の平均気温の上昇を 1.5℃ の水準に抑えるために、2050 年までに脱炭素ゼロの目標を掲げ、我が国もカーボンニュートラル社会の実現に向け様々な施策の取り組みが始まった。

経済産業省はカーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略を発表し、食糧・農林水産業、資源循環関連を含む 14 分野を 2050 年に向けて成長が期待される需要分野として選定している。また、農林水産省は「みどりの食料システム戦略」を策定し、カーボンニュートラルの実現に向けた革新的な技術・生産体系の目標が掲げ、その開発と実装社会を推進することとしている。

農林業は、世界全体の温室効果ガス排出量の 1/4 を占めており、カーボンニュートラルを目指した持続可能な食料生産システムの構築や技術の実装と革新的な開発が必要であり、これらに貢献できる人材の育成は早急に求められるところである。

本学科は、人と動物の共存のための健全な生態環境の創造を目指し、生物多様性を保全し、グリーンバイオテクノロジーとデータサイエンスを活用した持続可能な食料生産の基盤と温室効果ガスの排出削減に環境・農業分野で貢献できる人材の育成を目的としている。教員養成にあたっては、学科教育の生命科学や地球環境科学、グリーンバイオサイエンスやテクノロジー、さらに動植物の生態情報を IoT や AI を用い解析するフィールドデータサイエンスに関する専門科目を系統的に学習できるカリキュラムを通じ、専門性の高い理科科目に係る知識・能力、技術に加え、高い実践的な指導能力とコミュニケーション能力を備えた、社会動向を理解し幅広い知識を有した理科教員を養成する。

【目標を達成するための計画（学年ごとの指導概要）】

教職課程においては、教員養成に必要な科目を学年に配置している。

1 年次の一般教育部には、一群科目として、幅広い知識と豊かな人間性を養うための、高い教養と倫理観を身につける人間形成の基礎科目（文化の領域、社会の領域、総合領域、健康の領域）と教養演習系科目、基礎教育科目として外国語系、数理・情報系、自然科学系の科目を配置している。

教職課程の履修者は、免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目のうち体育と外国語コミュニケーションは健康の領域と外国語が必修となっており、人間形成の基礎科目の中で日本国憲法 A または B、数理・情報系で情報科学 A または B を選択必修としている。また、教科に関する専門的事項では物理学、化学、生物、地学、及び物理・化学・生物・地学実験を必修としている。教育の基礎的理解に関する科目は、教育原理Ⅰ、教職概論、教育課程論を配置している。

2 年次には、教育の基礎的理解に関する科目として、教育原理Ⅱ、教育心理学、特別支援教育論、道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導の科目・教育相談等に関する科目として、道徳教育論、教育方法論、ICT 活用の理論と方法、各教科の指導法の科目に、理

科教育法Ⅰ、理科教育法Ⅱを配置している。

3年次には、道德、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目に、特別活動及び総合的な学習の時間指導論、教育相談・進路指導論、生徒指導論、各教科の指導法の科目に理科教育法Ⅲ、理科教育法Ⅳを配置している。また、教職課程履修者には介護等体験として2年次に特別支援学校での体験を2日間、3年次に社会福祉施設での体験を5日間実施する。

4年次には、教職実践演習、教育実習を実施する。教育実習では今までの学びの実践現場として臨み、その総括として教職実践演習を行う。

本学科の教職課程の教科に関する専門的事項の科目は、1年次の一群科目に、生物、物理、化学、地学の講義と実習を配置している。2年次以降の専門基礎科目及び専門科目では、化学を基本とした環境リノベーション分野にて、専門的で高度な科目に分析化学、環境化学、土壌科学、環境分析学及び物質循環学と実験に環境創成科学実験、物質循環学実験を配置し、生物学の専門性の高い領域のグリーンバイオ創成分野では、微生物学、分子生物学、植物生理学及び生物機能開発学と生物機能開発学実習を配置し知識と技能を学び、さらに生態情報や生態学とデータサイエンスの融合したフィールドデータサイエンス分野では、生物多様性学と生態情報解析学実習を配置しこれらを総合的に学ぶ。4年次には研究室に配属され、卒業研究に取り組み、様々な事象と現象の観察や実験を行い、観察・実験技能を習得し、結果を分析、解釈し表現する能力と科学的な考え方と養い、集大成としての卒業論文を作成する。専門基礎科目及び専門科目の専門的な講義と実習は、教育・研究環境と実践的な修学の間を提供する。

教職課程は、これまでのグリーン環境創成科学科で修得した高い専門性と教職養成課程で養われた成果を用い理科教育者として幅広い分野への教育研究を発展させることのできる教員を育成することを目指す。

（3）認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

グリーン環境創成科学科は、獣医学部生物環境科学科を基礎として設置するものである。生物環境科学科は、学科の前身である畜産土木工学科の平成元（1990）年度に高等学校教諭免許状（農業）の教育課程が設置されたが、令和7（2025）年度には改組に伴い新学科を計画しており、改組後において中学校高等学校一種免許状（理科）の取得ができるよう教職課程を設置する。

今回の設置は、高等学校教諭免許状（農業）を廃止し、中学校高等学校一種免許状（理科）への転換である。生物環境科学科は、農業土木を中心とした教育科目で構成され、農業科目の教員を養成するに相応しい学科であった。しかし、今回改組の新学科では、理科科目を基本に、環境や生態系における有機・無機化学の物質循環や分析化学など化学に基とした専門科目と、微生物や植物、さらに生態学など生物学と関連した専門科目へシフトしている。新学科の専門教育分野は理科科目との関連が強くなることから、教職課程としてより相応しい中学校高等学校一種免許状（理科）へ転換とすることとした。

・ 中学校一種免許（理科）

2021年度（令和3年度）の全大学生の理工系学生の占める割合は17.5%であり、その割合は徐々に減少している。また、2021年（令和3年）文部科学省諸外国の教育統計によると日本における理工系の学位取得者は35%と諸外国に比べ低く、子供たちの理科離れの影響とみられている。理科に対する生徒の興味・関心・学力の低下は、科学知識や技術へ

の無関心にとどまらず生徒の進路選択にも影響し、その結果、次世代の研究者・技術者の人材不足に繋がる、科学立国を目指す我が国にとって新たな発見や革新的な技術開発の基盤が危うくなる。

2019 年（令和元年）に国際教育到達度評価学会（IEA）が実施した「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」によると、我が国の中学生の数学、理科の結果は国際的に見ても引き続き高い水準を維持していた。その上、前回 2015 年（平成 27 年）調査に比べ、中学校数学では平均得点が有意に上昇していたが、理科に変化はなかった。しかし、中学校理科は「勉強が楽しい」また「希望する仕事につくために数学、理科で良い成績を取る必要がある」と答えた生徒の割合は、国際平均を下回っていた。中学生の理科は国際的に高い知識を有しているが、その意欲や関心は低く、高校、大学への選択においての理科離れの原因とされている。

教育現場で中学生での理科離れの解消するためには、進路選択や理学・農学に関する持続可能な社会の実現に貢献する幅広い知識を有し、理科の学術的な発展だけでなく、学術と実社会を結び付けた上で好奇心を芽生えさせることができる教員を養成する必要がある。この目標達成のため、化学領域を基本とした専門的で高度な科目が配置される環境リノベーション分野と生物学領域の専門性の高い科目とバイオサイエンスの基礎となる科目が配置されているグリーンバイオ創成分野、さらに生態情報や生態学とデータサイエンスの融合したフィールドデータサイエンス分野の科目を修得し、理科の基礎学力と実践力を兼ね備え、将来の科学分野を支える人材の育成を担う中学理科教員を養成する。

・高等学校一種免許（理科）

現在の高等学校の理科教育は、科学者や技術者の育成や進学のための理科選択という面が非常に強く、理系を志す以外の生徒に理科嫌いや理科科目への無関心を起こしている。近年の私立理系大学志願者数は約 3 割で一定の数を維持しているが、内訳として医療系や獣医学などの理系資格分野志向が強まった結果であり、理学、工学などは前年対比で同等または減少傾向にあり、理学・工学分野の理科離れを解消しているわけではない。科学立国を目指す我が国にとって、高等学校の生徒に将来、科学分野への関心や科学リテラシーを身に付けさせ、または研究者や技術者の将来像をもたせることが重要である。また、進路に関係なく、理科科目の基礎事項を学び科学リテラシーを身につけることは、気候変動やエネルギー問題などをはじめとする地球規模で求められる社会課題への対応として、必要な項目である。

本学科は、生物、化学、物理を基盤とした生命科学や環境化学に関する専門科目を系統的に学習できるカリキュラムを通じ、専門性の高い理科科目に係る知識・能力、技術に加え、高い実践的な指導能力とコミュニケーション能力を備え、かつ社会動向を理解し幅広い知識を有した理科教員を養成する。

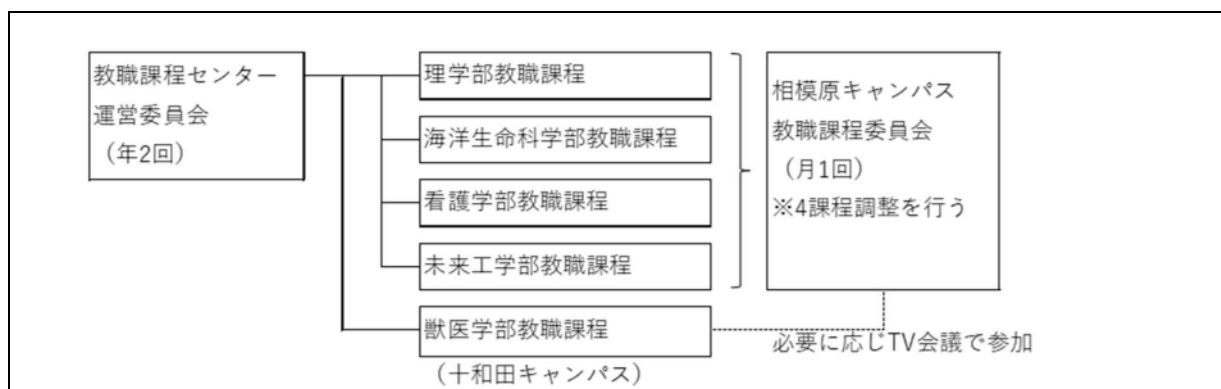
様式第7号イ

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

組織名称：	教職課程センター
目的：	北里大学及び大学院の教職課程に関する諸問題の基本方針を企画・立案・検討するとともに本学における共通的な教職課程を運営し、教職課程教育の充実及び発展に寄与することを目的とする。 (審議事項) (1) 教職課程に関するカリキュラム編成の検討 (2) 教職課程に登録を希望する学生の資格などに関する事項 (3) 教育実習計画の立案、教育実習生の監督、実習校並びに教育委員会との連絡、調整及び協力 (4) 「教職実践演習」の実施に係る全学的な調整に関する事項 (5) 教職課程に登録している学生の履修指導に関する事項 (6) 教員採用試験受験希望者のための指導及び対策講座の企画・実施に関する事項 (7) 教育委員会、地域教育機関及び教育現場との連携協力に関する事項 (8) 教職教育に係る各種研修（教員免許状更新講習等）の各種調整に関する事項 (9) その他教職課程に関連する事項
責任者：	教職課程センター長
構成員（役職・人数）：	センター員は、相模原キャンパス（獣医学部、理学部、海洋生命科学部、看護学部、未来工学部）及び十和田キャンパス（獣医学部）の教職課程センター教員をもって構成する。 センター長 1 名、副センター長 1 名、教授 4 名、准教授 3 名、事務職員数名
運営方法：	運営委員会を置き、教育実習の計画立案、実習生の監督、実習校並びに教育委員会との連絡調整、介護等体験について年間 2 回、検討、協議する。

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図



Ⅱ. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

特になし

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称： 短期学校インターンシップ

連携先との調整方法： 横浜市教育委員会と本学で締結した協定に基づき、本学担当教員が横浜市教育委員会と学生の時間割を考慮したうえで実施日を調整している。

具体的な内容： 教育実習では、これまで教職課程等で学んだことを基に、実際の学校で実践し、その体験から教育について様々なことを学習する。その教育実習を充実させ有意義なものにするために、教育実習講義において事前事後指導を行う。その一環として、教育実習を行う前に、実際の中学校と高等学校における短期（一日）のインターンシップを行う。実際の学校において生徒と接することで、現在の教育や学校に関することについて体験を通して学び、教育実習への不安を解消し、学んだことを教育実習に生かす。

Ⅲ. 教職指導の状況

履修ガイダンス

4月のオリエンテーション時に新入生に向けて、本学の教職課程についての説明や、履修手続きについて、教職課程センターの教員、事務職員から説明や指導を行っている。

介護等体験説明会

2年生の5月及び3年生の6月に介護等体験の説明会を実施している。介護等体験に臨むうえでの心構えや注意事項、必要書類の書き方などについて教職課程センターの事務職員から説明している。

教育実習についての説明会

3年生の4月と3月に教育実習の説明会を実施している。4月には教育実習の実習校へ内諾の取り方についての指導、必要書類の記入方法、3月にはこれから教育実習に臨むうえでの心構え注意事項やなどについて教職課程センターの教員、事務職員から説明している。

教員採用試験対策に関する指導

2年生の2月及び3年生の10月・2月には、教員採用試験に向けた基礎力、実践力の養成として、最近の採用試験問題・今日的教育課題の分析と研究や論作文の書き方研究などを指導している。4年生の7月には教員採用試験・面接対策直前指導として、特に公立学校2次試験の受験者向けに、個人面接・場面指導・集団面接などの指導を行っている。

進路、履修等に関する相談・指導

教職課程センター事務室において、学生からの履修や、進路に関する相談を教職課程センター教員が随時対応している。

様式第7号ウ

<グリーン環境創成科学科> (認定課程: 中一種免(理科))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	○教育についての基礎を理解する。 ○現代教育に関する基礎的素養(日本国憲法含む)について理解する。 ○教職に関する基礎的素養(スポーツ・語学・情報)について理解する。 ○理科全般を学ぶ上での基盤となるコンピュータ活用による解析法を習得する。
	後期	○教職についての基礎的理解を図り、教科内容について理解する。 ○教職の意義及び教員の役割について理解するとともに、自ら教職キャリア形成を展望する。 ○教科内容を理解する。
2年次	前期	○教育に関する理念・歴史、制度の理解、及び子どもの発達とその支援にむけた教育的働きかけについての基本を理解する。 ○教育に関する理念・歴史・思想・制度について理解する。 ○生徒の心身の発達及び学習の課程と教育課程の意義及び編成の概要について理解する。 ○中等授業の実践について理解し、授業を行うための必要な知識やスキルを身につける。
	後期	○生徒の心身の発達及び学習の過程について、基礎的な知識を身につけ、各発達段階における心理的特性を踏まえた学修活動を支える指導の基礎となる考え方を理解する。 ○特別の支援を必要とする生徒への理解、そのうえで支援の方法について理解し、説明できる。 ○小学校と中学校の科目内容の接続のためにどのような教育内容や教材研究をすればよいのかを理解する。
3年次	前期	○特別活動の意義、目標を理解し、説明できる。特別活動の指導方法を身につける。 ○教科指導法について理解し、指導案作成力を育成する。 ○カウンセリングに関する基礎的理解をはかる。 ○教科に関する実験・実習・演習を通じ、教材研究能力の向上を中心に、基礎的教育実習むけての実践力を養う。 ○小学校と中学校の教科の相互指導のあり方を、具体的な教育内容に即して理解する。
	後期	○生徒指導の意義、原理を理解し、説明できる。 ○進路指導、キャリア教育の原理や指導の在り方を理解し、説明できる。 ○学校における教育相談の理論の理解、カウンセリングの必要性を理解し、説明できる。
4年次	前期	○今までの専門科目や教職に関する科目で得た知識をもとに教育実習に臨むための指導を受け、学習指導案を作成できる。 ○教育実習で得た経験をもとに振り返り、教員免許取得までにさらに必要な知識技能が何か理解する。 ○教員として必要な学校教育、特に生徒指導、教科指導の望ましいあり方について理解する。
	後期	○これまで学習してきた教職に関する科目の知識経験について、履修カルテを活用し、教員としての実践的な指導力を身につける。 ○社会性や、コミュニケーション能力を向上させ、生徒指導や教科指導に係る能力を身につける。 ○自己課題・現代的な教育課題について自律的に取り組む。

様式第7号ウ

<グリーン環境創成科学科> (認定課程: 高一種免(理科))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	○教職免許制度、教育基本法、学習指導要領、いじめや不登校・不登校の生徒指導など、教員としての実務に関する基礎的な知識を身に付ける。 ○教育学の諸概念に関する基礎知識、教育の本質や目標について理解すると共に、教育の歴史や思想について理解する。 ○一般教養等、幅広い知識をと倫理的な思考力を身につける。 ○国際化や情報化など社会の変化に適応するため、外国語によるコミュニケーション能力の向上と情報機器の操作を修得する。
	後期	○各学校において編成される教育課程について、その意義や編成の方法を理解するとともに、実情を踏まえたカリキュラムマネジメントの意義を理解する。
2年次	前期	○社会や教育の変化を概観しながら、学校や教師に求められているものについて考え、理解する。また学校と地域との連携に関する理解と学校安全への対応に関する基礎的な知識を身に付ける。 ○これからの社会を担う子供達に求められる資質・能力を育成するために必要な教育の方法及び指導技術に関する基礎を身につける。 ○ICTの効果的な活用方法、情報モラルを含む情報活用能力を身につける。 ○理科教員として必要な知識や技能を養い、指導方法の基本を身につける。
	後期	○生徒の心身の発達及び学習の過程について、基礎的な知識を身につけ、各発達段階における心理的特性を踏まえた学修活動を支える指導の基礎となる考え方を理解する。 ○特別の支援を必要とする生徒への理解、そのうえで支援の方法について理解し、説明できる。 ○今後の道徳教育の在り方を思考するため、道徳教育の歴史、現状、課題を学び、道徳教育の実例を通して自らも授業構成を組み立てるための手法を身につける。 ○理科における教育目標、育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された理科の学習内容について背景となる学問領域と関連させて理解を深めるとともに、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身に付ける。
3年次	前期	○特別活動の意義、目標を理解し、説明できる。特別活動の指導方法を身につける。 ○学習指導要領に示された当該教科の学習内容について背景となる学問領域と関連させて理解を深めるとともに、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身に付ける。またこれまでの観察・実験や現場での体験を通して理科教師としての実践力を身に付ける。
	後期	○生徒指導の意義、原理を理解し、説明できる。 ○進路指導、キャリア教育の原理や指導の在り方を理解し、説明できる。 ○学校における教育相談の理論の理解、カウンセリングの必要性を理解し、説明できる。 ○今後求められる主体的・対話的な深い学び等について理科教師としての実践力を身に付ける。
4年次	前期	○今までの専門科目や教職に関する科目で得た知識をもとに教育実習に臨むための指導を受け、学習指導案を作成できる。その中で学科の特徴を活かし、より効果的に専門性を活用することができる。 ○教育実習で得た経験をもとに振り返り、教員免許取得までにさらに必要な知識技能が何か理解している。 ○教員として必要な学校教育、特に生徒指導、教科指導の望ましいあり方について理解を深める。
	後期	○これまで学習してきた情報の専門的な知識や教職に関する科目の知識経験、履修カルテを活用し、教員としての実践的な指導力を形成する。 ○社会性や、コミュニケーション能力を向上させ、生徒指導や教科指導に係る能力を身につける。

様式第7号ウ（教諭）

＜グリーン環境創成科学科＞（認定課程：中一種免（理科））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
1年次	前期	教育原理Ⅰ	物理学		日本国憲法A	
		教職概論	化学		健康とスポーツ演習	
			生物学		情報科学A	
			地学		英語BⅠ	
			物理学実験		英語BⅡ	
			化学実験			
			生物学実験			
			地学実験			
	後期	教育課程論	物理学			
			分析化学			
			化学			
			生物学			
			地学			
			物理学実験			
			化学実験			
			生物学実験			
2年次	前期	教育原理Ⅱ	環境分析学			環境化学
		教育方法論	生物多様性学			
		ICT活用の理論と方法	微生物学			
		理科教育法Ⅰ				
	後期	教育心理学	物質環境学			土壌化学
		特別支援教育概論	物質循環学実験			
		道徳教育論	分子生物学			
		理科教育法Ⅱ	植物生理学			
			生態情報解析学実習			
3年次	前期	特別活動及び総合的な学習の時間指導論	生物機能開発学			
		理科教育法Ⅲ	生物機能開発学実習			
			環境創成科学実験			
	後期	生徒指導論				
		教育相談・進路指導論				
		理科教育法Ⅳ				
4年次	前期	教育実習講義				
		教育実習1				
		教育実習2				
		教職実践演習（中・高）				
	後期	教職実践演習（中・高）				

様式第7号ウ（教諭）

＜グリーン環境創成科学科＞（認定課程：高一種免（理科））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
1年次	前期	教育原理Ⅰ	物理学		日本国憲法A	
		教職概論	化学		健康とスポーツ演習	
			生物学		情報科学A	
			地学		英語BⅠ	
			物理学実験		英語BⅡ	
			化学実験			
			生物学実験			
			地学実験			
	後期	教育課程論	物理学			
			分析化学			
			化学			
			生物学			
			地学			
			物理学実験			
			化学実験			
			生物学実験			
2年次	前期	教育原理Ⅱ	環境分析学			環境化学
		教育方法論	生物多様性学			
		ICT活用の理論と方法	微生物学			
		理科教育法Ⅰ				
	後期	教育心理学	物質環境学			土壌化学
		特別支援教育概論	物質循環学実験			
		道徳教育論	分子生物学			
		理科教育法Ⅱ	植物生理学			
			生態情報解析学実習			
3年次	前期	特別活動及び総合的な学習の時間指導論	生物機能開発学			
		理科教育法Ⅲ	生物機能開発学実習			
			環境創成科学実験			
	後期	生徒指導論				
		教育相談・進路指導論				
		理科教育法Ⅳ				
4年次	前期	教育実習講義				
		教育実習1				
		教職実践演習（中・高）				
	後期	教職実践演習（中・高）				